

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月28日

上場会社名 中部鋼鉄株式会社
 コード番号 5461
 (URL http://www.chubukohan.co.jp/)

上場取引所名
 本社所在都道府県
 愛知県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 田中 利夫

TEL(052)661-3811

決算取締役会開催日 平成14年5月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	22,216	8.1	265	65.2	170	73.1
13年3月期	24,165	4.6	761		635	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	298	10.98		1.4	0.5	0.8
13年3月期	57	2.10	2.09	0.3	1.8	2.6

(注) 持分法投資損益 14年3月期 -百万円 13年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 27,199,455株 13年3月期 27,199,158株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	30,866	21,278	68.9	782.35
13年3月期	34,636	21,660	62.5	796.36

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 27,198,654株 13年3月期 27,199,155株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	4,159	2,170	2,991	1,032
13年3月期	278	2,053	291	2,035

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,780	610	600
通期	23,270	440	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円38銭

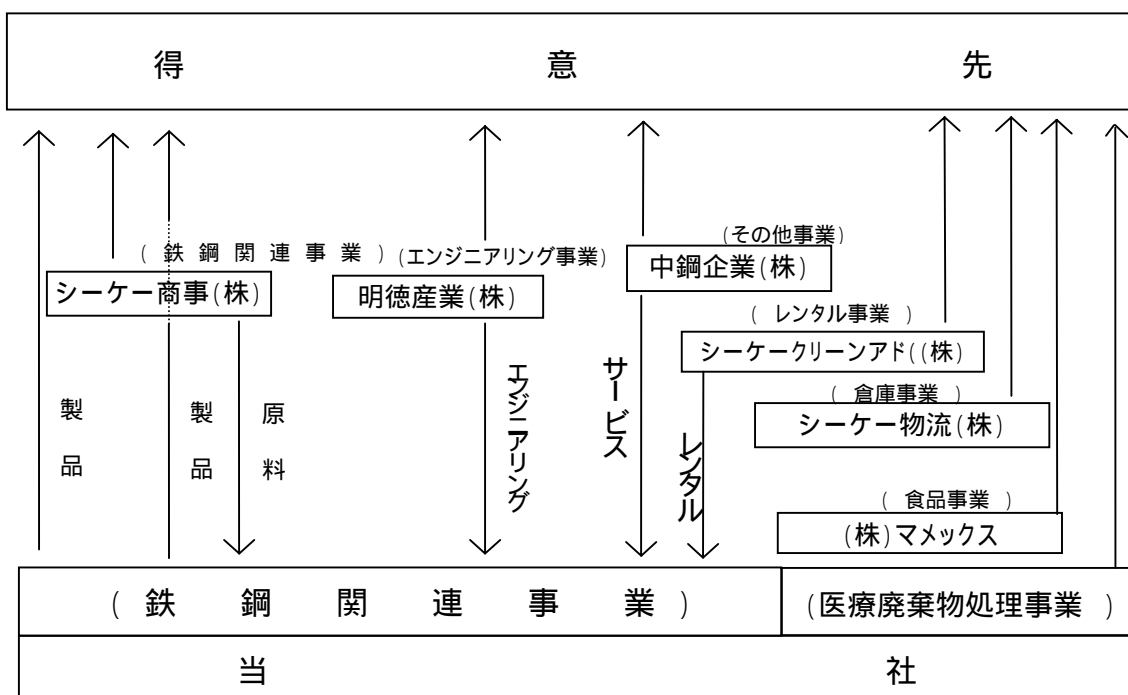
上記の予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成いたしました。実際の業績は今後さまざまな要因によって、予想値と異なる結果となることとが有り得ますことを、ご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社である6社(明德産業株式会社、中鋼企業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社、株式会社マメックス)で構成されております。

事業内容別には、鉄鋼関連事業、レンタル事業、倉庫事業、食品事業、医療廃棄物処理事業、エンジニアリング事業及びその他事業に大別され、各企業の事業及び関連は下記の通りであります。

- 当社 鉄鋼の製造、販売を主体とし、その他医療廃棄物処理事業を行っております。
- 明德産業(株) 鉄鋼関連設備を中心とするエンジニアリング事業を行っております。
- 中鋼企業(株) 関連企業の福利厚生事業、スポーツ施設の経営及び造園、損害保険等のサービス事業を行っております。
- シーケー商事(株) 主に当社の製品の販売及び原料、諸資材の購入を行っております。
- シーケークリーンアド(株)... 業務用の厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。
- シーケー物流(株) 危険品倉庫業を行っております。
- (株)マメックス 冷凍豆腐の製造及び販売を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、新たなる社会的価値の創出に挑戦することを存在理念とし、また、トータル・テクノロジーを基盤とし、市場を見つめた経営を実践することを経営理念としております。

当社の、国内唯一の電気炉による厚板の製造は、ユーザーニーズに対応したタイムリーな基礎資材の供給とともに、資源の有効活用、省エネルギー等を通して、近時、社会的要請となっている環境の保全、循環型社会の構築にも寄与できるものと考えております。

経営にあたっては、株主・取引先・従業員・地域社会など当社にかかわる全ての人々に受け入れられ、期待される会社となるよう、経営基盤の強化と持続的な成長を旨として企業活動を行っております。

(2) 利益配分の基本方針

当社は、業績に見合った弾力的な配当を行っておりますが、株主価値の増大の観点から、基本的には継続的な安定配当を目指しております。

一方、当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動により大きく左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保も必要と考えております。これにより、経営基盤の安定・強化を図り、株主の皆様のご支援にお応えする所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、投資家のみなさまに、より投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させるため、有効な施策と認識しております。

しかしながら、現状当社株式の流動性については確保されており、投資単位の目安指標とされている水準からは低位にあり、現在のところ特別な措置が必要とは考えておりません。

今後につきましては、株価が継続的に前記の水準を大幅に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

(4) 対処すべき課題

当企業集団の主力である鉄鋼セグメントにおきましては、原料・販売価格等外部環境の変化に揺るがされず安定的に収益を確保できる企業体質の確立が最重要と考えております。このため、コスト競争力の強化を図るべく、「CD 20活動」の名のもと作業費、経費の低減活動を推進してまいりました。一方、上述の通り陳腐化する設備の更新を時機を失することなく行うことも、競争力の維持強化のためには重要であり、現在、連続鑄造設備更新工事を約60億円の所要資金にて平成15年7月稼働予定で進めております。

また、その他セグメントにつきましては、企業集団外取引の拡大を図り、連結売上高の拡大を図って行きたいと考えております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国をはじめとする世界同時不況の影響を受け、企業収益が悪化するなか、民間設備投資の落ち込みや個人消費の低迷などにより厳しいものとなりました。

鉄鋼業界におきましても、需給環境の悪化による在庫の増加と、製品価格の下落により、引き続き厳しい経営環境のうちに推移いたしました。こうしたなか、平成13年度の国内粗鋼生産量は前年度を480万トン下回る1億200万トンとなりました。

このような事業環境のもと、当企業集団では、積極的な営業活動を展開するとともに、平成11年度から当期を最終年度とする全社のコストダウン運動「CD20活動」を推進し、コスト競争力の強化を着実に実行してまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

鉄鋼関連事業

当セグメントの主要製品であります鋼板では、建設や産業機械向けを中心に積極的な販売活動を展開いたしましたが、需要の大幅な落ち込みによる販売環境の悪化から販売価格が下落し、販売数量も減少したことから大幅な減収、減益となりました。

当セグメントの売上高は199億3百万円（前連結会計年度比24億8千7百万円の減少）となり、営業利益は5百万円（前連結会計年度比6億7百万円の減少）となりました。

レンタル事業

厨房用グリスフィルターのレンタル事業では、外食産業の店舗閉鎖による解約等がありましたが、サイン部門での大型物件の受注が寄与し、全体として増収、増益となりました。

売上高は2億4千1百万円となり、営業利益は2千3百万円となりました。

倉庫事業

危険品倉庫事業では、既存顧客の売上拡大と新規顧客の開拓に努めた結果増収、増益となりました。

売上高は、1億5千3百万円となり、営業利益は3千7百万円となりました。

食品事業

冷凍豆腐製造・販売事業では、各地区に販売拠点を設け販売強化に努めた結果、販売数量が飛躍的に伸び、通期で初めて黒字に転換いたしました。

売上高は、2億5千4百万円となり、営業利益は2千8百万円となりました。

医療廃棄物処理事業

医療廃棄物処理事業では、新設備による安全かつ信頼度の高い処理技術により、処理量が大幅に増加し増収、増益となりました。

売上高は、1億6千9百万円となり、営業利益は3千5百万円となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、設備投資の抑制や整備作業の内製化により、厳しい受注環境が継続するなか、新規顧客の開拓を積極的に展開した結果増収、増益となりました。

売上高は、12億8千2百万円となり、営業利益は2千万円となりました。

その他の事業

スポーツ施設の運営等(主としてゴルフ練習場)の売上高は、2億1千2百万円となり、営業利益は8百万円となりました。

以上から、連結売上高は、22億1千6百万円(前連結会計年度比19億4千8百万円の減少)となり、連結営業利益は2億6千5百万円(前連結会計年度比4億9千6百万円の減少)、さらに連結経常利益は1億7千万円(前連結会計年度比4億6千4百万円の減少)となりました。これに特別利益として固定資産売却益4千8百万円、投資有価証券売却益1千6百万円等合わせて6千7百万円、特別損失として固定資産除却損1億9百万円、投資有価証券評価損4千9百万円、会員権評価損3千7百万円、公害訴訟和解金1千8百万円等あわせて2億3千2百万円を計上した結果、当連結純損益は2億9千8百万円の損失(前連結会計年度比3億5千5百万円の減少)となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益では6百万円にとどまったものの、減価償却費(19億2百万円)の影響や、売上債権の流動化による売掛金のオフバランス化(20億2百万円)などにより、41億5千9百万円の増加(前連結会計年度比38億8千万円の増加)となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、21億7千万円の減少(前連結会計年度比1億1千7百万円の減少)となりました。これは主に連続鑄造設備更新工事の支払い(有形固定資産の取得による支出22億円)によるものであります。なお、有形固定資産の売却による収入48百万円は、名古屋臨海高速鉄道による西名古屋港線敷設工事に伴い当社工場土地の一部が収用されたことによるものであります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還30億9百万円等により29億9千1百万円の減少(前会計年度比32億8千2百万円の減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて10億2百万円減少し、10億3千2百万となりました。

(3) 次期の見通し

企業の在庫調整の進展やリストラ効果などから、一部に改善の兆しがみられるものの、デフレや不良債権問題は依然として解消しておらず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われる。

厚鋼板については、建設、産業機械等需要の大幅な減退により、販売価格も陥没価格と表現される水準まで落ち込んでおり、現在、減産幅の拡大により価格是正に積極的に取組んでおりますが、しばらくの時間を要するものと考えられます。

一方、鉄スクラップ価格は、中国、韓国、台湾向け輸出の活況により高騰し、高止まりに推移しております。

次期については、受注量確保の販売努力、原価低減を織込んだものの、製品安・原料高の影響を受けるものと考えられます。

以上の見通しのもと、平成15年3月期の通期の業績は、連結売上高232億7千万円(当連結会計年度比10億5千4百万円の増加)、連結経常損益は4億4千万円の損失(当連結会計年度は1億7千万円の利益)、連結当期純損益は5億円の損失(当連結会計年度比2億2百万円の増加)と予想しております。

(4) その他

名古屋南部大気汚染公害差止等請求訴訟につきましては、平成13年8月8日に和解が成立しました。その結果当社の負担額は18百万円となりました。

連結財務諸表等
— 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	566		652		+ 85
受取手形及び売掛金	8,932		6,035		2,897
有価証券	1,816		698		1,118
たな卸資産	3,015		2,896		119
繰延税金資産	108		67		41
その他	76		196		+ 120
貸倒引当金	30		27		+ 2
流動資産合計	14,486	41.8	10,518	34.1	3,967
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	5,913		5,503		409
機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	8,975		8,317		657
土地	1,435		1,439		+ 3
建設仮勘定	1,028		2,525		+ 1,497
(有形固定資産合計)	17,352		17,786		+ 434
2 無形固定資産	172		139		33
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,409		1,396		12
長期貸付金	14		17		+ 2
繰延税金資産	654		437		216
その他	680		722		+ 41
貸倒引当金	133		151		18
(投資その他の資産合計)	2,625		2,422		203
固定資産合計	20,150	58.2	20,347	65.9	+ 197
資産合計	34,636	100.0	30,866	100.0	3,770

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,716		2,627		88
短期借入金	1,984		3,428		+ 1,444
一年内償還の転換社債	3,009		-		3,009
未払法人税等	302		35		266
未払消費税等	129		92		37
賞与引当金	401		340		61
その他	624		818		+ 194
流動負債合計	9,167	26.5	7,343	23.8	1,823
固定負債					
長期借入金	2,873		1,585		1,288
退職給付引当金	879		585		293
繰延税金負債	-		2		+ 2
その他	31		39		+ 7
固定負債合計	3,784	10.9	2,212	7.2	1,572
負債合計	12,952	37.4	9,555	31.0	3,396
(少数株主持分)					
少数株主持分	24	0.1	31	0.1	+ 6
(資本の部)					
資本金	3,678	10.6	3,678	11.9	-
資本準備金	2,445	7.1	2,445	7.9	-
連結剰余金	15,537	44.9	15,102	48.9	434
その他有価証券評価差額金	-	-	53	0.2	+ 53
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	21,660	62.5	21,278	68.9	381
負債・少数株主持分及び 資本合計	34,636	100.0	30,866	100.0	3,770

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	24,165	100.0	22,216	100.0	1,948
売 上 原 価	19,260	79.7	18,024	81.1	1,235
売 上 総 利 益	4,905	20.3	4,192	18.9	712
販売費及び一般管理費	4,143	17.1	3,926	17.7	216
営 業 利 益	761	3.2	265	1.2	496
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	21		16		
受 取 配 当 金	24		15		
雑 収 益	88	134	48	81	53
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	95		77		
固 定 資 産 処 分 損	107		53		
雑 損 失	57	260	45	175	85
経 常 利 益		635		170	464
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入額	12		2		
退職給付信託設定益	236		-		
投資有価証券売却益	-		16		
固 定 資 産 売 却 益	-	249	48	67	181
特 別 損 失					
会 員 権 評 価 損	266		37		
投資有価証券売却損	1		-		
投資有価証券評価損	-		49		
退職給付引当金繰入額	342		-		
固 定 資 産 除 却 損	-		109		
賃貸倉庫取壊損	10		-		
公害訴訟和解金	-		18		
そ の 他	-	620	17	232	387
税金等調整前当期純利益		264		6	258
法人税、住民税及び事業税	318		53		
法 人 税 等 調 整 額	118	199	242	295	95 +
少 数 株 主 利 益		7		9	2 +
当 期 純 利 益		57	0.2	298	355

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	15,711	15,711	15,537	15,537
連結剰余金減少高				
配当金	231	231	135	135
当期純利益		57		298
連結剰余金期末残高		15,537		15,102

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	
	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	264	6
減価償却費	2,075	1,902
投資有価証券評価損	-	49
会員権評価損	266	37
固定資産処分損	107	162
有価証券売却益	-	6
投資有価証券売却益	-	16
固定資産処分益	-	48
貸倒引当金の増減額(減少は)	8	6
賞与引当金の増減額(減少は)	23	61
退職給与引当金の増減額(減少は)	1,014	-
退職給付引当金の増減額(減少は)	1,226	293
退職給付信託設定益	236	-
受取利息及び受取配当金	46	32
支払利息	95	77
売上債権の増減額(増加は)	2,582	2,897
たな卸資産の増減額(増加は)	102	124
仕入債務の増減額(減少は)	1	91
未払消費税の増減額(減少は)	49	37
その他	20	33
小計	255	4,698
利息及び配当金の受取額	47	30
利息の支払額	95	77
災害による保険金収入	31	-
法人税等の支払額	39	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	278	4,159
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	11	10
定期預金の払戻しによる収入	13	37
有価証券の取得による支出	-	196
有価証券の償還による収入	197	300
有形固定資産の取得による支出	2,277	2,200
有形固定資産の売却による収入	-	48
投資有価証券の取得による支出	192	640
投資有価証券の売却による収入	239	603
貸付金の実行による支出	9	11
貸付金の回収による収入	10	11
子会社出資金回収による収入	1	-
その他投資活動による収入	15	44
その他投資活動による支出	40	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,053	2,170
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950	1,090
短期借入金の返済による支出	1,107	748
長期借入れによる収入	1,000	100
長期借入金の返済による支出	321	286
転換社債償還による支出	-	3,009
自己株式取得による支出	0	0
親会社による配当金の支払額	228	135
少数株主への配当金の支払額	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	291	2,991
・ 現金及び現金同等物の減少額	1,483	1,002
・ 現金及び現金同等物の期首残高	3,523	2,035
・ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	4	-
・ 現金及び現金同等物の期末残高	2,035	1,032

(重要な会計方針)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は、全て連結しております。
連結子会社 6社
2. 持分法の適用に関する事項
該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結財務諸表提出会社と同じもの 6社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準
 - ・満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。
 - ・その他有価証券 時価のあるものについては、決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準
原価法を採用しております。
5. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、夏季賞与の実際支給額を予想してその当連結会計年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理することにしております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

8. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) その他の会計処理

その他の会計処理基準については、連結財務諸表提出会社と、連結子会社が概ね同様の基準を採用しております。

9. 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

10. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。

11. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金の増減項目のうち、利益処分に関する項目は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基ついて計上されております。

12. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

13. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日に満期となる手形の会計処理は、実際の手形交換日に処理する方法を採用しております。なお、当連結会計期間末日を満期日とする手形は、次の科目に含んで計上しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取手形	183 百万円	243 百万円
支払手形	46 百万円	18 百万円

(追加情報)

金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が53百万円計上されたほか、投資有価証券が91百万円、繰延税金負債が38百万円それぞれ増加しております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
38,175 百万円	39,349 百万円

2. 担保に供されている資産

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産	13,314 百万円	12,414 百万円
投資有価証券	101 百万円	166 百万円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	110 百万円	102 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	566 百万円	652 百万円
有価証券勘定	1,816	698
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	46	19
償還期間が3ヶ月を超える債券、株式		
投資信託及び公社債投資信託	300	297
現金及び現金同等物	2,035	1,032

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
取得価額相当額	324	175
減価償却累計額相当額	280	95
期末残高相当額	43	80

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	19	25
1年超	24	54
合計	43	80

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	38	26
減価償却費相当額	38	26

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:百万円)	
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
イ.退職給付債務	#####	3,046
ロ.年金資産	1,430	1,222
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	#####	1,823
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ.未認識数理計算上の差異	164	1,337
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	844	486
チ.前払年金費用	35	99
リ.退職給付引当金(ト-チ)	879	585

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)	
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ.勤務費用	136	145
ロ.利息費用	83	78
ハ.期待運用収益	19	24
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	342	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-	16
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	541	217

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	主として3.5%	主として2.5%
ハ.期待運用収益	主として2.3%	主として2.3%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括費用処理しております。	-

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
固定資産未実現利益	182 百万円	167 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	215	233
賞与引当金損金算入限度超過額	84	86
長期貯蔵品評価損計上額	80	39
その他	421	465
繰延税金資産小計	985	992
評価性引当額	219	437
繰延税金資産合計	765	554
繰延税金負債		
未収事業税認容額	-	10
特別償却損金算入額	3	2
有価証券評価差額金	-	38
繰延税金負債小計	3	52
繰延税金資産の純額	762	502

セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自12年4月～至13年3月)

(単位 百万円)

	鉄鋼関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,390	1,774	24,165	-	24,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	35	35	(35)	-
計	22,390	1,809	24,200	(35)	24,165
営 業 費 用	21,777	1,761	23,538	(135)	23,403
営 業 利 益	613	48	661	99	761
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	30,801	2,321	33,123	1,513	34,636
減 価 償 却 費	1,921	167	2,088	-	2,088
資 本 的 支 出	1,245	355	1,601	-	1,601

当連結会計年度(自13年4月～至14年3月)

(単位 百万円)

	鉄鋼関連事業	レンタル事業	倉庫事業	食品事業	医療廃棄物処理事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益										
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	19,903	241	153	254	169	1,282	212	22,216	-	22,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	6	0	-	1	32	47	(47)	-
計	19,903	248	159	254	169	1,283	245	22,264	(47)	22,216
営 業 費 用	19,897	224	121	226	133	1,263	236	22,103	(152)	21,950
営 業 利 益	5	23	37	28	35	20	8	160	104	265
資産、減価償却費及び資本的支出										
資 産	27,969	92	461	427	357	980	159	30,449	416	30,866
減 価 償 却 費	1,763	3	26	54	45	2	6	1,902	0	1,902
資 本 的 支 出	2,364	2	17	14	32	1	13	2,447	-	2,447

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業 …………… 鋼板、加工製品、鋳片
- (2) レンタル事業 …………… 業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業 …………… 危険品倉庫事業
- (4) 食品事業 …………… 冷凍豆腐製造・販売
- (5) 医療廃棄物処理事業 …… 医療廃棄物の処理
- (6) エンジニアリング事業 …… 機械設備製作、保守整備
- (7) その他の事業 …………… スポ ツ施設の運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、870 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6. 当中間連結会計期間より、レンタル事業、倉庫事業、食品事業について別セグメントとして区分表示しましたが、当連結会計年度末においては、医療廃棄物処理事業、エンジニアリング処理事業についても営業損益の重要性が増加した為別セグメントとして区分表示しております。

尚前連結会計年度の「その他の事業」に含まれるレンタル事業は、売上高 224 百万円、営業費用 205 百万円、営業利益 18 百万円、倉庫事業は、売上高 134 百万円、営業費用 105 百万円、営業利益 28 百万円、食品事業は、売上高 156 百万円、営業費用 153 百万円、営業利益 3 百万円、医療廃棄物処理事業は、売上高 137 百万円、営業費用 129 百万円、営業利益 8 百万円、エンジニアリング事業は、売上高 916 百万円、営業費用 939 百万円、営業損失 23 百万円であります。

2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度とも在外子会社及び在外支店がないため該当事項ありません。

3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度とも海外売上高がないため該当事項ありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
鉄鋼関連事業	14,809	10.6
食品事業	135	109.0
エンジニアリング事業	1,226	32.6
合計	16,172	7.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	
				前期比(%)
鉄鋼関連事業	13,999	19.3	887	25.2
エンジニアリング事業	1,313	28.5	256	35.1
合計	15,313	16.7	1,144	16.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
鉄鋼関連事業	19,903	11.1
レンタル事業	241	12.5
倉庫事業	153	15.2
食品事業	254	63.7
医療廃棄物処理事業	169	23.5
エンジニアリング事業	1,282	40.0
その他事業	212	2.7
合計	22,216	8.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。 (単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
三菱商事株式会社	4,248	17.6	3,359	15.1
三井物産株式会社	2,640	10.9	2,392	10.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 社 債	200	202	2	100	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 社 債	-	-	-	197	190	7
計	200	202	2	297	290	6

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株 式	-	-	-	322	470	148
社 債	-	-	-	1	1	0
その他	-	-	-	213	214	0
計	-	-	-	536	685	149
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株 式	-	-	-	373	320	52
社 債	-	-	-	71	67	4
その他	-	-	-	0	0	0
計	-	-	-	445	388	57
合 計	-	-	-	982	1,074	91

(注) 前連結会計年度については、その他有価証券の時価評価を行っておりません。また、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株 式	136	5	6	326	61	35
	(347)	(236)				
その他	102	-	7	297	-	3
計	239	5	14	623	61	38
	(347)	(236)				

(注) ()は退職給付信託に係るものであり、外数となっております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国証券	300	300
計	300	300
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF等	20 1,516	22 400
計	1,536	422
合 計	1,836	722

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)満期保有目的の債券 社 債	100	100	300
計	100	100	300
(2)その他有価証券 社 債	200	1	-
計	200	1	-
合 計	300	101	300

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)満期保有目的の債券 社 債	300	-	300
計	300	-	300
(2)その他有価証券 社 債	-	79	-
その他	-	-	100
計	-	79	100
合 計	300	79	400

デリバティブ取引関係

前連結会計年度

当社企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度

当社企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。